

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 真行
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目24番20号
【電話番号】	03(6205)5330(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 諸星 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目24番20号
【電話番号】	03(6205)5330(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 諸星 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	848,991	885,457	3,286,170
経常損失 () (千円)	8,993	60,122	51,850
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	487	59,613	56,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,916	60,018	35,242
純資産額 (千円)	1,189,457	1,066,942	1,128,020
総資産額 (千円)	3,110,121	3,097,261	2,825,138
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (円)	0.02	2.95	2.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	33.3	38.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期及び第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営むインターネット関連事業において、平成26年6月2日に株式会社アクアの全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

また、当社の連結子会社であるトレンドライン株式会社は、前連結会計年度において解散及び特別清算を決議しており、平成26年4月25日をもって特別清算終了いたしました。

<インターネット関連事業>

当第1四半期連結累計期間において、株式会社アクアの連結子会社化に伴い、「インターネット関連事業」の区分に含めております。

<ECサイト関連事業>

当第1四半期連結累計期間において、「ECサイト関連事業」を構成する企業のうち、トレンドライン株式会社は平成26年4月25日をもって特別清算終了しております。

<デジタルプロダクツ事業>

事業の内容について重要な変更はありません。

<海外事業>

事業の内容について重要な変更はありません。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社6社、非連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）
- 当社グループは、前連結会計年度において営業損失（101百万円）及び当期純損失（56百万円）を計上し、平成24年3月期より3期連続で営業損失及び当期純損失となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、政府による各種政策などにより、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、弱い動きも見られております。また、引き続き海外景気の下振れによる影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する業界におきましても、企業のIT関連投資に対する慎重な姿勢は継続しており、持ち直しの動きが期待されるものの、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び開発等、業容拡大を目指し積極的な活動を行うとともに、収益構造の強化を目的として各事業部門の収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

また、インターネット関連事業において更なる事業の拡大を図るべく、平成26年6月2日、不動産売買仲介業者向けに特化した、物件情報管理から販促活動に至るまでの一連業務を総合的に管理運用できるソリューションツールである不動産物件情報ウェブサイト総合管理システム「RIMS [Real Estate Information Management System]」を主軸としたASPサービスを展開する株式会社アクアの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高が885百万円（前年同四半期は848百万円）となりました。損益面におきましては、営業損失69百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）、経常損失60百万円（前年同四半期は経常損失8百万円）、四半期純損失59百万円（前年同四半期は四半期純利益0百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は399百万円（前年同四半期は395百万円）となりました。

[E C サイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は480百万円（前年同四半期は442百万円）となりました。

なお、同事業を営んでおりました連結子会社トレンドライン株式会社は、平成26年4月25日をもって特別清算終了いたしました。

[デジタルプロダクツ事業]

法人やコンシューマー（一般消費者）向けにネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は0百万円（前年同四半期は1百万円）となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業の情報収集等を行い、グループ各社に対して事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は0百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達などで金融機関との関係を保っております。現在、金融機関との関係は良好であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、1 [事業等のリスク] の「(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）」に記載のとおり、3期連続して営業損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

収益面につきましては、現在、経営の立て直しと業績の早期回復を行うために、収益が見込める事業への経営資源の集中、役員報酬や人件費低減並びに一般管理費等のコスト削減などを行っております。また、今後、収益改善が見込めない事業からの撤退をし、収益力があるインターネット関連事業、ECサイト関連事業への特化を行ってまいります。

インターネット関連事業については、ASP事業における顧客への展開、サービス・商品の開発を継続的に実施し、これまでのノウハウを集約したソリューションの販売を推進致します。また、顧客の業務効率化に資するソリューションの提供により、顧客との継続的な取引を実現し収益基盤とする方針です。

ECサイト関連事業につきましては、当社グループのノウハウや資金等の投入により、更なるコスト削減と運用の効率化により、会員数増加と収益力向上を実現する方針です。

資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、役員報酬や人件費の低減、一般管理費の削減によるキャッシュフローの改善が見込まれ、また、保有している金融資産等の売却や新たな資金調達も視野に入れて検討しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,693,000	22,377,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	20,693,000	22,377,200	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成26年8月1日を効力発生日とする株式会社ジーンクエストを完全子会社とする簡易株式交換に係る新株式発行により、発行済株式総数が1,684,200株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	20,693,000	-	2,108,000	-	250,397

(注) 平成26年8月1日を効力発生日とする株式会社ジーンクエストを完全子会社とする簡易株式交換に係る新株式発行により、発行済株式総数が1,684,200株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 483,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,166,000	20,166	-
単元未満株式	普通株式 44,000	-	-
発行済株式総数	20,693,000	-	-
総株主の議決権	-	20,166	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿六丁目24番20号	483,000	-	483,000	2.34
計	-	483,000	-	483,000	2.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,231	1,079,820
受取手形及び売掛金	405,823	466,045
商品及び製品	256,863	272,358
原材料及び貯蔵品	5,092	4,392
その他	87,677	84,298
貸倒引当金	1,656	1,925
流動資産合計	1,879,032	1,904,989
固定資産		
有形固定資産	54,948	123,134
無形固定資産		
のれん	289,216	519,158
その他	34,904	41,524
無形固定資産合計	324,121	560,682
投資その他の資産		
投資有価証券	466,529	446,569
敷金及び保証金	18,063	28,610
その他	101,824	160,152
貸倒引当金	19,380	126,877
投資その他の資産合計	567,036	508,453
固定資産合計	946,106	1,192,271
資産合計	2,825,138	3,097,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,717	314,110
短期借入金	600,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	158,738	211,575
未払法人税等	4,217	1,780
預り金	485,057	381,884
その他	131,593	193,416
流動負債合計	1,590,323	1,872,767
固定負債		
長期借入金	70,289	69,654
その他	36,505	87,897
固定負債合計	106,794	157,551
負債合計	1,697,117	2,030,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	1,201,811	1,261,425
自己株式	61,221	61,221
株主資本合計	1,095,365	1,035,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	191
為替換算調整勘定	5,247	5,252
その他の包括利益累計額合計	4,656	5,060
新株予約権	37,312	36,252
純資産合計	1,128,020	1,066,942
負債純資産合計	2,825,138	3,097,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	848,991	885,457
売上原価	509,567	570,758
売上総利益	339,423	314,698
返品調整引当金戻入額	654	1,063
返品調整引当金繰入額	598	726
差引売上総利益	339,479	315,035
販売費及び一般管理費	354,126	384,757
営業損失()	14,647	69,721
営業外収益		
受取利息	5,171	539
受取配当金	321	78
匿名組合投資利益	10,146	12,808
その他	6,048	1,235
営業外収益合計	21,688	14,662
営業外費用		
支払利息	4,436	4,441
持分法による投資損失	10,161	-
その他	1,436	620
営業外費用合計	16,034	5,062
経常損失()	8,993	60,122
特別利益		
投資有価証券売却益	10,077	-
新株予約権戻入益	-	1,060
特別利益合計	10,077	1,060
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,084	59,062
法人税、住民税及び事業税	628	551
法人税等調整額	96	-
法人税等合計	724	551
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	359	59,613
少数株主損失()	127	-
四半期純利益又は四半期純損失()	487	59,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	359	59,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,648	398
為替換算調整勘定	1,091	5
その他の包括利益合計	22,556	404
四半期包括利益	22,916	60,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,044	60,018
少数株主に係る四半期包括利益	127	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したため、株式会社アクアを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年6月30日としており、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	10,350千円	7,074千円
のれんの償却額	10,257	10,494

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット関連 事業	ECサイト関 連事業	デジタルプロダクツ 事業	海外事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	389,357	442,164	1,732	-	833,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,840	-	-	305	6,146
計	395,198	442,164	1,732	305	839,400
セグメント利益 又は損失()	6,006	22,578	0	555	28,029

(注) 当社グループは平成25年3月をもってモバイル事業から撤退しており、同事業を営んでおりました連結子会社株式会社ソフィアモバイルは、平成25年3月29日付をもって解散及び特別清算を決議し、現在特別清算手続中であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,029
セグメント間取引消去	3,987
のれんの償却額	10,257
全社損益(注)	35,401
その他の調整額	1,005
四半期連結損益計算書の営業損失()	14,647

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット関連 事業	ECサイト関 連事業	デジタルプロダクツ 事業	海外事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	398,351	480,432	516	7	879,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,113	-	-	79	1,192
計	399,464	480,432	516	86	880,499
セグメント利益 又は損失（ ）	14,366	32,750	702	41	19,045

（注）1. 「ECサイト関連事業」を構成する企業のうち、トレンドライン株式会社は平成26年4月25日をもって特別清算終了いたしました。

2. 当第1四半期連結累計期間において、株式会社アクアを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。なお、みなし取得日を平成26年6月30日としているため、株式会社アクアの業績は含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	19,045
セグメント間取引消去	137
のれんの償却額	10,494
全社損益（注）	39,113
その他の調整額	1,206
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	69,721

（注）全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、株式会社アクアを連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては237,135千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクア
事業の内容 インターネット関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、さらなる成長戦略の一つとしてグループ企業の持つ経験やスキルとのシナジー効果が期待できる潜在的成長性の高い事業、未だ成長性が顕在化していない事業に対して、業務提携を含めM&A等を検討してまいりました。今般、アクアを子会社化することで、ソフィア総合研究所に蓄積されたノウハウを活用した独自性ある高付加価値ソリューションとビジネスプロダクションを提供することにより、アクアが提供する「RIMS」の周辺サービスの整備や全国へのサービス展開といった事業規模拡大を図る際に必要となるITインフラ部分の開発力やシステムの安定性・拡張性を補完することが可能となり、より多くのお客様に支持されるサービスの提供に貢献できるものと考えております。

また、当社グループにアクアが加わることにより、SI事業を中心としたトータルソリューションサービスにとどまることなく、ASPサービス事業者としてのプレゼンスの向上の実現を目指すことができるとともに、当社グループの企業体質の強化ならびにグループ事業の一層の活性化により企業価値のさらなる向上が実現できると判断し、本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成26年6月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10,000千円
取得原価		10,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

237,135千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	0円2銭	2円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	487	59,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	487	59,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,210	20,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式会社ジーンクエストの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化

当社は、平成26年7月1日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社ジーンクエスト（以下、「ジーンクエスト」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

1. 本株式交換の目的

ジーンクエスト (<https://genequest.jp/>) は、東京大学の研究者を中心に、平成25年6月に設立されたバイオベンチャー企業であり、個人向け遺伝子解析サービスを主軸に事業展開を行っております。同社が提供するサービスは、唾液に含まれる遺伝子を調査・解析し、病気の発症リスクや体質など約200項目を判定する本格的な遺伝子検査ビジネスであり、解析できる項目には、肺がんや脳卒中、糖尿病などの疾病リスクから肥満体質やアルコール耐性まで多岐に渡っております。

これまで、遺伝子解析のほとんどは、創薬や医療研究目的であったため、個人が自身の遺伝子情報を知ることができる機会はほぼ皆無でありました。しかし近年、遺伝子解析技術はめざましく発達し、短期間で詳細な解析が可能となり、サービス料金についても解析方法や解析項目によって違いはあるものの、個人でも手の届く水準にまで低価格化してきております。従来、医者や研究者しか知ることのできなかつた情報が、個人にとって身近な存在になることにより、自己の疾病リスクや体質を知ることが容易になり、自身の環境や生活スタイルの改善に繋げていくことが可能となります。こうした遺伝子検査の精度向上や低価格化を背景に、今後は、予防医療・個別化医療などを中心にした予防・健康ビジネスが確立すると予想されており、その市場規模は、2016年には1,500~1,800億円にまで拡大すると見込まれております。（医薬・医療・バイオ分野を中心としたマーケットリサーチを行うシード・プランニング社の調査による。）

このような環境の変化とそのマーケットを商機と捉え、当社グループでは業績のさらなる向上・企業価値の向上に向け、かねてより事業多角化の一環として遺伝子解析事業への新規進出の調査、検討、準備等を行ってまいりましたが、今般、本株式交換により、「DTC(Direct to Consumer)」と呼ばれる個人向け遺伝子解析サービスに特化したジーンクエストを完全子会社化することにより、遺伝子解析事業を開始することといたしました。

当社は、PCやスマートフォンを通じて遺伝子検査キットの購入から解析結果までを提供し、健康管理の課題解決をサポートすることができる「ITを利用したヘルスケア関連事業」と、当社グループの基幹事業であるIT・通信やネットワーク等は親和性が高いと判断しております。

一方で、ジーンクエストにおきましても、当社グループの一員となることで、遺伝子情報という重要情報を取り扱うにあたり必要不可欠となる高い水準の情報セキュリティに対応するため、当社グループが培ってきたノウハウを活用することにより、システムセキュリティの強化を図ることが可能となります。

今後、本事業を開始することにより、ヘルスケア関連サービスを提供する企業グループとして社会に貢献するとともに、当社グループの持続的成長の確保に向けて、ITと通信の事業領域で培ったコアコンピタンスやノウハウを活用し、相互に補完性ある基幹事業の融合などグループシナジーの増大を図り、企業価値の向上をさらに推し進めていく所存であります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換取締役会決議日（両社）	平成26年7月1日
株式交換契約締結日（両社）	平成26年7月1日
株式交換承認臨時株主総会（ジーンクエスト）	平成26年7月18日
株式交換の日（効力発生日）	平成26年8月1日

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、ジーンクエストを株式交換完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は当社については、会社法第796条第3項に定める簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を実施しております。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	株式会社ソフィアホールディングス (株式交換完全親会社)	株式会社ジーンクエスト (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	8,421
株式交換により発行する新株式数	普通株式：1,684,200株	

(注1) 株式の割当比率

ジーンクエスト株式1株に対して、当社株式8,421株を割当交付いたします。

(注2) 单元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の单元未満株式(1单元(1,000株)に満たない数の株式)を保有することとなる株主の皆様につきましては、会社法第192条第1項の定めに基づき、その保有する单元未満株式を、当社に対し買取りの請求をすることができます。

(注3) 1株に満たない端数の処理

本株式交換により交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当社は会社法第234条の規定に基づく処理を行います。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

割当ての内容の根拠及び理由

当社及びジーンクエストは、第三者機関である加藤通公認会計士・税理士事務所から提出を受けた株式交換比率の算定結果、ならびに両社の財務状況、業績動向、株価動向等を参考に、両社間で交渉・協議を行った結果、上記2.

(3)記載の株式交換比率が妥当であるとの判断により合意いたしました。なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間で協議のうえ変更することがあります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月1日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、株式会社ジーンクエストを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。